

第6章 タミルナドール州

タミルナドール州は南部地域に位置し、広さは13万平方kmで、62百万人の人口を有し州都はチェンナイ市（旧マドラス市）である。

6.1 電力セクターの再編と構造改革の状況

電力省(MOP)が主催した1996年のChief Minister会議で、CMNAPP (A Common Minimum National Action Plan for Power)が示達された後、中央政府は「Electricity Regulatory Commissions Act 1998」を公布し、中央電力監理委員会 CERC (Central Electricity Regulatory Commission) と地方電力監理委員会 SERC (State Electricity Regulatory Commission)の設置を公告した。

タミルナドール州政府は、これらの示達と公告に対する他州の動きも見極めて、Tamil Nadu Electricity Regulatory Commission を設立し、二人のメンバーを委員に任命した。

その後、タミルナドール州は、デリーの Eanst & Young をコンサルタントに起用し、タミルナドール州電力局(TNEB)の再編と構造改革に関する詳細スタディを実施させ、そこから REFORM の方向付けに関する下記4オプションを内容とする中間報告書を得た。

Option a1 :

- (1) TNEB を、それぞれ自治権を持った、いくつかの Profit and Responsibility Center (PRC) に再編する。
- (2) TNEB の管理下で、発電の1 PRC 会社・送電の1 PRC 会社・いくつかの配電 PRC 会社を創設する。

Option a2 :

- (1) TNEB を更に多くの PRC に再編する。
- (2) TNEB 管理下で、いくつかの発電 PRC 会社・送電の1 PRC 会社・いくつかの配電 PRC 会社を更に創設する。

Option b1 :

- (1) TNEB を、独立した公社または会社に分割する。
- (2) TNEB の分離完了時点で、1社の GENCO ・ 1社の TRANSCO ・ 数社の DISTCO's Indian Company Act に従い登録する) の設立とする。

Option b2 :

- (1) TNEB を独立公社または会社に更に分離する。
- (2) 分離完了時点で、数社の GENCO ・ 1社の TRANSCO/数社の DISTCO ' s の設立とする。

今後は、TNEB のボードで上記オプションのどれにするかを選択した後、タミルナドール州政府の了解を取りつけた、コンサルタントが最終ドラフトレポートを作成する段取りとなっている。

6.2 電気料金

2000年1月時点の用途別電気料金を表6.2に示した。農業用電気料金は1.12paise/kwhであり、1996年のChief Minister 会議での合意値50paise/kwh、より大幅に低いことが特徴的である。

表 6.1 タミルナドール州の用途別電気料金

用途	電気料金
住宅用	175.38 paise/kwh
商業用	341.87 paise/kwh
工業用	302.81 paise/kwh
農業用	1.12 paise/kwh
平均	195.34 paise/kwh

因みに、発電コストは下記の通りとのことだった。

火力発電所の発電コスト： 186.15paise/per unit

水力発電所の発電コスト： 28.51paise/perunit

総合発電コスト 157.33paise/per unit

6.3 電力需給

表 6.2 電力需給状況と今後の予測

年	設備容量 (MW)	発電可能量 (MW)	最大需要量 (MW)	不足量 (MW)
1998	7,120	4,920	5,096	176
2000	7,450	5,170	6,165	995
2005	12,750	8,850	10,672	1,822
2010	14,750	10,350	12,090	1,740
2015	15,550	10,950	14,995	4,045

6.4 発電設備

2000年3月31日現在の電力供給源リストを表6.4に、その内の既設火力発電所リストを表6.5に示した。

表 6.3 電力供給源 (2000.03.31)

発電設備	設備容量 (MW)
Hydel (30 Stations)	1,995
Thermal (4 Stations)	2,970
Gas (2Stations)	130
Wind Mills	19
(Total State Sector)	(5,114)

Private Sector IPP	196
Share from Central Govt. Generating Stations	1,893
TOTAL	7,203
Wind Mills (Private Sector)	751

表 6.4 既設火力発電所

火力発電所名	系列数	設備容量
Ennore	2x60 + 3x110	450MW
Tuticorin	5x210	1,050
Mettur	4x210	840
North Chennai	3x210	630
(Total)		(2,970MW)

6.5 送配電

年度別の送電と配電の設備状況を表 6.6 に、システムロスを表 6.7 に示した。システムロスは、インド全体の数値に比較すると、良好な値となっている。

表 6.5 年次別送配電設備

送電(T) & 配電(D)	1995-96	1996-97	1997-98	1998-99	99-2000
EHT & HT Lines (km)	122,401	124,999	127,419	130,533	136,883
LT Lines (km)	391,770	400,896	406,286	409,100	415,215
Substations (Nos)	691	782	782	831	876
D. Transformers Nos)	106,500	111,522	114,830	120,813	129,554

表 6.6 システムロス

1992-93	1993-94	1994-95	1995-96	1996-97	1997-98	1998-99
17.50%	17.25%	16.90%	16.90%	16.90	16.80%	16.80%

6.6 地方電化

1996 年時点で、地方電化は 100%に達成し、完了しているとしている。

6.7 その他

可能であれば日本より受けたい援助として以下があげられた。

- ・火力発電所の安全と修理基準策定へのアドバイス。
- ・発電所環境保全への分析と助言。
- ・火力発電所の燃料最適化計画への分析と助言。
- ・火力発電所の熱効率向上への分析と助言。